Canon Sustainability Report 2011

make it possible with canon

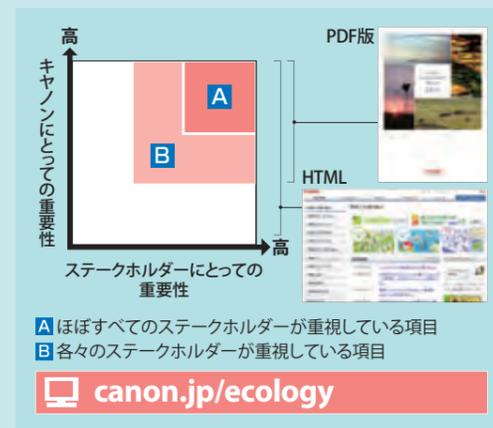
編集方針

持続可能な社会の実現に向けた キャノンの取り組みを報告します。

キャノンは、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、さらなる活動のレベル向上につながる双方向コミュニケーションを促進していくために、「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みをまとめた「キャノン サステナビリティ報告書」を毎年発行しています。

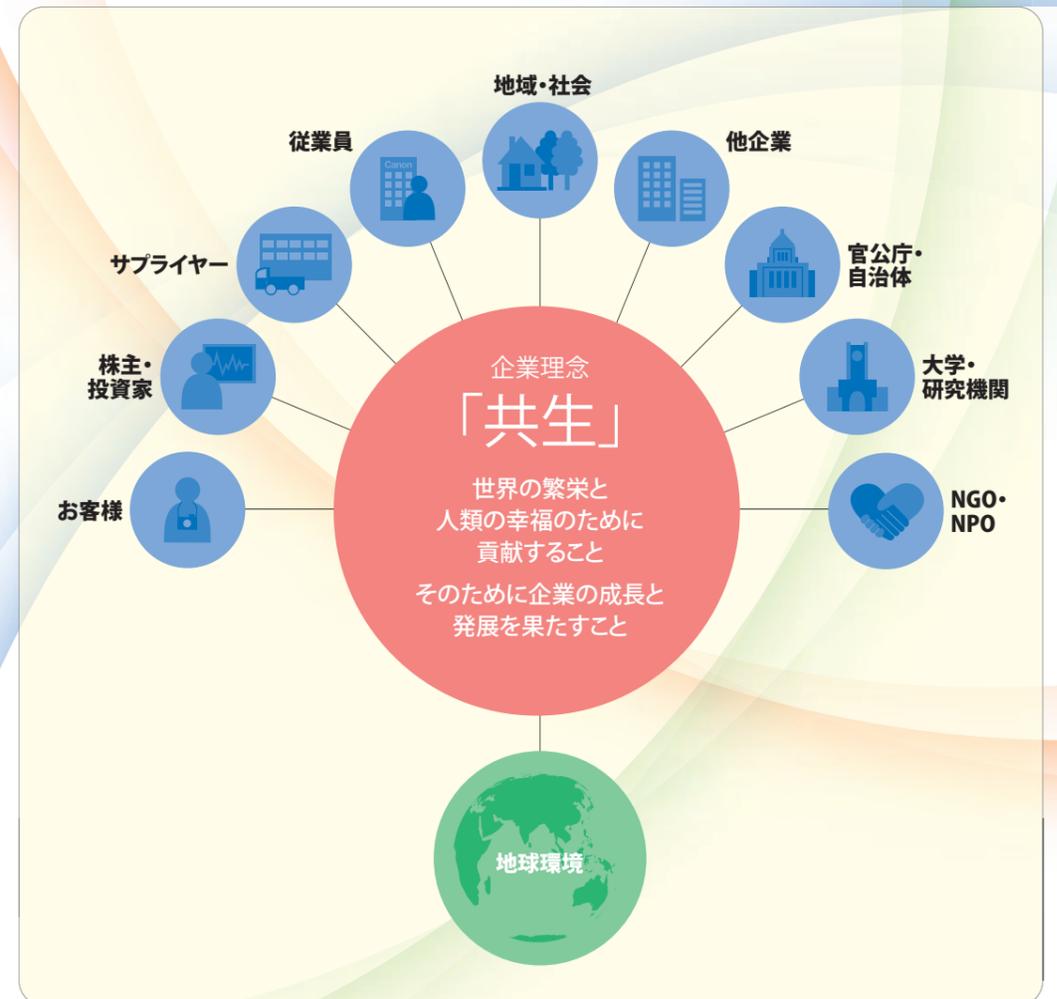
本年は、印刷物の形態での冊子を廃止し、「PDF版」と「HTML」のみで公開することとしました。PDF版では、「キャノンが何を重要視して取り組んでいるのかを知りたい」という読者の皆様の声に応えて、「キャノンにとっての重要性」と「ステークホルダーにとっての重要性」という2つの側面から重要度の高い報告事項を絞り込み、掲載しています。一方、HTMLでは、PDF版の内容を含む体系的・網羅的な情報を掲載しています。

A ほぼすべてのステークホルダーが重視している項目
B 各々のステークホルダーが重視している項目

canon.jp/ecology

報告対象範囲： 原則として、2010年（2010年1月1日から12月31日）の連結会計範囲の経済・社会・環境の3側面にかかわる活動を中心に報告しています。なお、環境側面の報告範囲は、キャノンの事業拠点での活動（開発・生産・販売）だけでなく、サプライヤーにおける原料・部品製造、お客様による製品の使用など、製品ライフサイクル全体を対象としています。また、重要な目標・指標・取り組みなどについては、補足的に2009年以前や2011年以降の情報も記載しています。対象地域や組織が限定されている情報については個別に明示しています。なお、文中の「キャノン」はキャノングループを、「キャノン（株）」はキャノン（株）単体を表しています。

目次

企業理念「共生」

キャノンは、創立51年目にあたる1988年、「共生」を企業理念とし、
世界中のステークホルダーの皆様とともに歩んでいく姿勢を明確にしました。
共生とは、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わずに、
すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、
幸せに暮らしていける社会をめざすものです。
キャノンは、世界の繁栄と人類の幸福に貢献するために
サステナビリティを追求していきます。

会社概要（2011年5月15日現在）

商号	キャノン株式会社（Canon Inc.）	代表取締役会長	御手洗 冨士夫	グループ会社数	連結子会社 294社
設立	1937年8月10日	代表取締役社長	内田 恒二		持分法適用会社 14社
本社所在地	東京都大田区下丸子3-30-2	資本金	174,762百万円（2010年12月31日現在）		（2010年12月31日現在）

時代の変化を見据えて自らを変革させながら、着実な成長、持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅣを開始

2011年、キヤノンは、「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅣをスタートさせました。新興国の急激な成長などにより、世界の経済地図や産業構造が大きく塗り換えられる大変革の時を迎えつつあるなかで、キヤノンも時代の変化に対応して前進するために、常に自らを変えていく「変革」を実践してまいります。

2010年までの5年にわたって取り組んだ「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅢでは、世界同時不況の影響を受け、拡大路線から「経営の安定性とクオリティの向上」へと方針転換することとなりました。しかし、「成長元年」と位置づけた2010年には、オランダのオセ社やポーランドのオプトポルテクノロジー社をグループに加え、現行主力事業と新規事業の一層の強化に努めたほか、生産性の向上などに取り組み、結果として健全な財務体質を維持しながら増収増益を実現することができました。

「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅣにおいては、「"Aiming for the Summit"〜Speed & Sound Growth〜」をスローガンとして掲げ、主要経営指標で世界のトップ100社入りすることをめざし、新たな挑戦を開始します。全主力事業において圧倒的No.1をめざすことはもちろん、その周辺や関連する分野への多角化を推進し、事業のすそ野を広げると同時に、「メディカル」や「産業機器」を新たな事業の柱へと育成いたします。

また、研究開発、生産、販売といった製造業としての基本機能を時代の変化に合わせて大きく変革させてまいります。日米欧にイノベーションセンターをもち、それぞれの地域が得意とする製品開発を行う「世界三極体制」を推進する一方、世界を俯瞰して生産拠点の最適な配置を実現する「世界最適生産体制」の確立、今後の世界の成長センターとなる新興国をはじめとした世界販売力の徹底強化、そして環境先進企業としての基盤の確立などに注力してまいります。

社会的責任を着実に遂行

キヤノンの企業活動のフィールドは今後さらに拡大していきます。キヤノンは、「共生」の理念のもと、世界中から親しまれ、尊敬される真のグローバルエクセレントカンパニーをめざす企業として、これまで以上に社会的責任を着実に遂行してまいります。

コンプライアンスや内部統制を引き続き強化する一方で、環境配慮と品質への取り組みを重要な戦略、目標として一層の強化を図ってまいります。

環境配慮においては、「グローバル優良企業グループ構想」フェーズⅣおよび2009年に掲げた環境ビジョン「Action for Green」にもとづき、豊かな生活と地球環境の両立を実現してまいります。環境先進企業として、お客様に高機能で使いやすい製品を提供しながら、「つくる」「つかう」「いかす」という製品ライフサイクル全体を通じて、お客様やビジネスパートナーの皆様とともに、CO_2排出量削減、資源の有効利用、有害物質の廃除を着実に進めてまいります。

ブランドへの信頼の礎となる品質については、メーカーにとっての生命線であるとの意識を強くもち、品質至上主義のさらなる浸透を図ってまいります。

また、キヤノンは、これまで各部門単位で取り組んできたCSR活動をさらに力強く推進するために、2011年4月、本社にCSRの統括部門を設置しました。今後も、キヤノンならではの活動を追求しながら社会の要請に応えるべく、さらに変革を進めてまいります。

東日本大震災への対応

2011年3月11日、キヤノンの基盤がある日本において、東日本大震災という未曾有の災害が発生しました。お亡くなりになられた方々には心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された方々には謹んでお見舞いを申し上げます。被災地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

キヤノンでは、被災された方々の救援活動のために、いち早く義援金を贈りました。さらに、災害現場の医療において活躍の実績があるポータブルX線デジタル撮影システムを日本赤十字社に提供しました。

また、日本のキヤノングループにおいては、建物や生産設備が被害を受けたほか、サプライチェーンにも少なからず影響が及ぶこととなりましたが、キヤノンは、迅速な復旧とお客様への持続的な製品供給を果たすことが緊急時における社会的責任であるとの認識に立ち、総力を結集して、社会への影響を最小限にとどめるよう努力しました。

良き企業文化を継承する人材育成に注力し、社会の持続的な発展に貢献

キヤノンには、「人間尊重」を基盤とし、企業文化の一つの象徴である「進取の気性」と創業期からの行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」を発揮することで、自らを変革し、成長してきた歴史があります。

これらを継承し、グローバルに通用する感覚をもった人材を育成していくことで、100年、200年と永々と発展する真のグローバルエクセレントカンパニーへと着実に歩みを進め、社会の持続的発展に貢献し続けてまいります。

今後ともキヤノンへの温かいご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

キヤノン株式会社
代表取締役会長
御手洗冨士夫

キヤノン株式会社
代表取締役社長
内田恒二

ステークホルダーの皆様の期待を踏まえて「多角化」「グローバル化」を推進しています。

多角化

カメラメーカーとしてスタートして以来、キヤノンはイメージング技術をコアに、事務機、半導体製造装置などの分野へと事業を展開してきました。お客様の豊かな生活と持続可能な社会の両立のために、キヤノンは技術イノベーションに尽力しています。

2010年は、オフィスネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのラインアップを拡充するほか、各製品分野で、機能性や操作性を向上させた高い競争力をもつ製品を投入しました。さらに、メディカル分野など新たな多角化に向けた活動も強化しています。

「共生」

グローバル化

創立当時から世界を視野に事業を展開してきたキヤノンは、1955年のニューヨーク支店開設を皮切りに、世界各地に販売・生産・研究開発拠点を開設。「共生」の理念のもと、各国・地域の法律や習慣、文化を尊重しながら、約19万人以上の従業員が、180以上の国・地域で登録商標となっているキヤノンブランドを支えています。

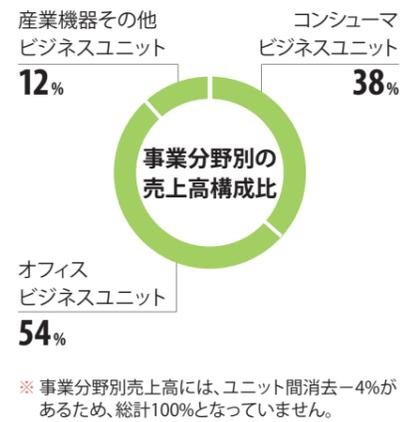
2010年は、成長著しいアジア市場での販売を促進するほか、オセ社（オランダ）を連結子会社化するなど、さらなるグローバル化に向けた体制強化を進めました。

事業と製品

多彩な分野のステークホルダーとともに

事業分野別の売上高構成比

事業分野	構成比
コンシューマビジネスユニット	38%
オフィスビジネスユニット	54%
産業機器その他ビジネスユニット	12%

※ 事業分野別売上高には、ユニット間消去－4%があるため、総計100%となっていません。

コンシューマビジネスユニット
- デジタル一眼レフカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- デジタルビデオカメラ
- コンパクトフォトプリンター
- 一眼レフカメラ用交換レンズ
- イメージスキャナー
- インクジェットプリンター
- インクジェット複合機
- 業務用フォトプリンター
- 放送機器
- 液晶プロジェクター
- ネットワークカメラ

オフィスビジネスユニット
- オフィスネットワーク複合機
- デジタルプロダクションプリンター
- レーザープリンター
- レーザー複合機
- トナー・感光ドラム・トナーカートリッジ
- ソリューションソフト
- 大判インクジェットプリンター

産業機器その他ビジネスユニット
- 液晶露光装置
- 半導体露光装置
- デジタルラジオグラフィー
- 眼科機器
- コンポーネント　など

インクジェット複合機

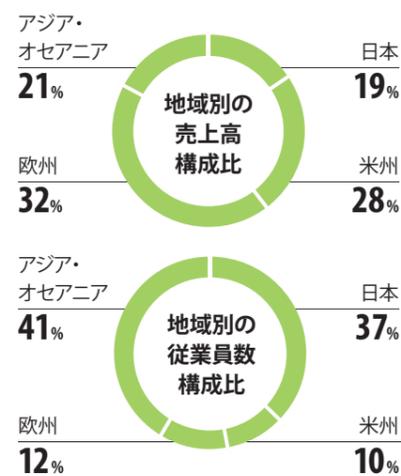
デジタル一眼レフカメラ

オフィスネットワーク複合機

液晶露光装置

デジタルラジオグラフィー

市場と拠点

世界各地のステークホルダーとともに

米州

米州では、キヤノンU.S.A.の統括のもと、販売エリアごとにサービスやサポートのインフラを整備し、市場の変化への柔軟な対応とお客様満足の向上に努めています。また、研究開発・生産拠点を設置し、新事業の創出にも取り組んでいます。

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、キヤノンヨーロッパが中心となり、欧州全域からロシア、中近東、アフリカへと積極的な市場開拓を進めています。また、研究開発や生産の拠点も設けており、地域社会に根ざした事業活動を展開しています。

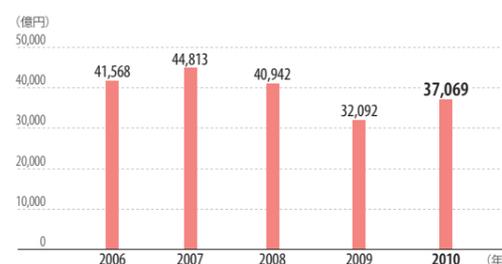
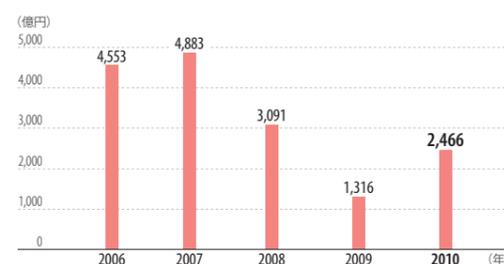
アジア・オセアニア

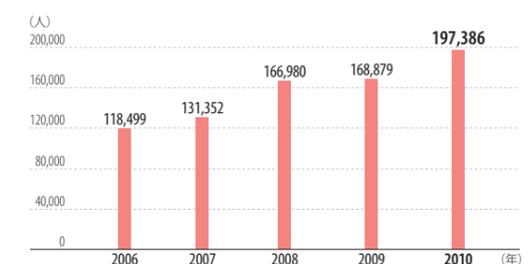
日本では、新規事業の開拓とともに、キヤノンマーケティングジャパンを中心にお客様との関係強化を図っています。アジアでは、生産・開発活動をはじめ、キヤノン中国を中心に販売を展開。オセアニアでは販売活動のほか、技術開発も行っています。

売上高（億円）

年	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	41,568	44,813	40,942	32,092	37,069

純利益（億円）

年	2006	2007	2008	2009	2010
純利益	4,553	4,883	3,091	1,316	2,466

総資産と株主資本

従業員数

※ データは連結決算によるものです。

社会とともに持続的に成長していくために、「グローバル優良企業グループ構想」を推進しています。

キヤノンは、「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす中長期経営計画「グローバル優良企業グループ構想」を1996年から推進しています。「健全なる拡大」をめざし、2006年から展開したフェーズIIIでは、2009年の世界同時不況による厳しい経営環境を踏まえ、「経営のクオリティ向上」へと舵を切りました。その結果、さらに盤石な財務体質を築き、今後の飛躍に向けてモメンタムを強化することができました。

そして2011年、キヤノンは「グローバル優良企業グループ構想」フェーズIVをスタートさせました。「"Aiming for the Summit"〜Speed & Sound Growth〜」をスローガンとし、時代の変化に先んじて自らをスピーディに変革していくことで、改めて「健全なる拡大」に挑戦します。このフェーズIVでは、2015年の経営目標を「売上高：5兆円以上」「営業利益率：20%以上」「純利益率：10%以上」「株主資本比率：75%以上」と定め、キヤノングループの総力を挙げて主要な経営指標のすべてで「世界トップ100社」入りをめざします。

多角化

「共生」

グローバル化

1996–2000
グローバル優良企業グループ構想
フェーズI

生産革新や開発革新などにより、強固な財務体質を構築

2001–2005
グローバル優良企業グループ構想
フェーズII

「すべての主力事業でNo.1」をめざし、製品のデジタル化を推進

2006–2010
グローバル優良企業グループ構想
フェーズIII

「健全なる拡大」およびリアルタイムマネジメントに向けた「経営のクオリティ向上」を推進

2011–2015
グローバル優良企業グループ構想
フェーズIV

フェーズIV主要戦略

全主力事業の圧倒的No.1の実現と関連・周辺事業の拡大

イノベーションにより競争力のある製品を投入し、ソリューションとサービスでも収益を拡大するとともに、関連・周辺事業を徹底的に強化・拡大します。

デジタル一眼レフカメラ

グローバル多角化による新たな事業の獲得と世界三極体制の確立

「メディカル」と「産業機器」を新しい事業の柱として育てつつ、グローバル多角化として日・米・欧の世界三極それぞれで開発体制を整え、事業の世界展開をめざします。

オプトポルテクノロジー社（ポーランド）

世界をリードする世界最適生産体制の確立

物流・調達・労働力、さらにリスクなどを総合的に判断し、最も合理的な生産拠点の配置を実現するとともに、内製化や生産の自動化を推進します。

キヤノンバージニア

世界販売力の徹底強化

今後、世界の成長センターとなるアジア、南米、アフリカなどの新興国・資源国での市場開拓を進めるとともに、先進国市場ではソリューション事業を強化していきます。

クイックサービスステーション（中国）

環境先進企業としての基盤の確立

省エネルギー・省資源関連の技術開発はもちろん、製品ライフサイクルのすべてを通じた環境負荷低減に取り組み、企業成長と環境保護の両立を図っていきます。

トナーカートリッジリサイクル

真のグローバルエクセレントカンパニーに相応しい企業文化の継承と人材の育成

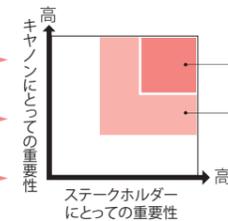
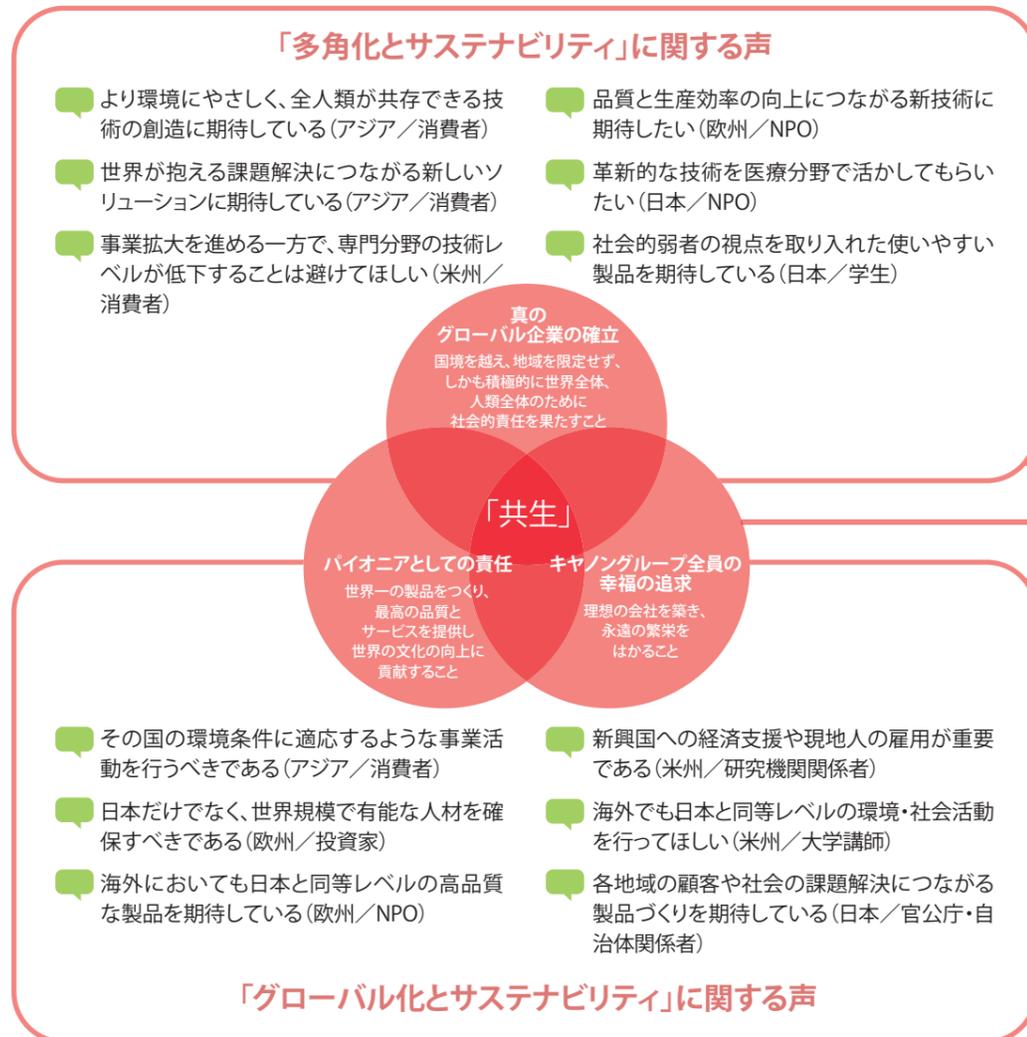
「三自の精神」のもとに「進取の気性」を発揮し、全従業員が常に変革へ挑戦する企業風土を醸成・継承していくとともに、グローバルな人材の育成に注力します。

グローバルリーダーの育成研修

2010年の主な外部評価

Fortune
「Fortune Global 500」
●売上高 世界**216位**（2009年190位）
●純利益 世界**202位**（2009年131位）
2010年7月26日号。2009年度の売上高、純利益、総資産など5つの項目を評価

Financial Times
「FT Global 500」
世界**93位**（2009年104位）
（テクノロジーハードウェア・イクイップメント部門7位）
2010年5月29/30日付。2010年3月31日の時価総額（1株当たりの価格と発行済み株式数を掛けた数値）ランキング

ステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、重点テーマに沿った活動を推進しています。

ステークホルダー調査の結果、重点活動テーマを見直しました

キヤノンは、毎年、ステークホルダーの皆様へのアンケート調査を実施し、ステークホルダーの皆様の関心・期待を踏まえ、サステナビリティ報告書で報告する「重点活動テーマ」を決定しています。また、お客様や株主・投資家、サプライヤー、従業員など、それぞれ固有の立場から関心の高い活動についても把握し、報告しています。

2010年は、「グローバル優良企業グループ構想」フェーズIIIが最終年を迎える節目であることから、重点活動テーマを改めて見直すこととしました。今回のアンケートでは、大学・研究機関関係者、官公庁・自治体関係者も対象に追加しました。ステークホルダーの皆様には、キヤノンが考える7つの重点活動テーマの妥当性と優先順位についてご検討いただきました。その結果、80%以上の方から、キヤノンが考えるテーマは「納得できる」との回答があり、優先順位の高い6つのテーマを選定しました。また、「キヤノンとステークホルダー」（P29～33）においても、ステークホルダーの皆様の関心の高い報告事項を優先して取り上げました。

なお、昨年まで重点活動テーマとしてきた「コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの強化」については、すべての企業活動の基盤であると認識しており、今後も引き続き社内における体制強化を図ってまいります。

重点活動 ｜ ステークホルダー調査の結果を踏まえ、ステークホルダーの皆様が重視している項目を報告しています

キヤノンとステークホルダー ｜ 各々のステークホルダーにとって関心の高い項目を報告しています

重点活動 1

イメージングによるコミュニケーションの活性化

キヤノンは、「人々の想いや考え、さまざまな映像や情報を、時間や空間を越えて、“意のままにリアルに”表現・再現し、創造性の発揮と活用、こころの豊かさを支援していくこと」をめざし、映像や写真にかかわる入出力機器をトータルに提供しています。インターネットやハイビジョン放送などの普及にともない、映像・写真によるコミュニケーションの重要性がますます高まる時代を迎え、キヤノンは、革新的なデジタルイメージングの提供により、暮らし、ビジネス、そして産業にいたるコミュニケーションのさらなる進化に貢献していきます。

EOSムービーを搭載した
デジタル一眼レフカメラでの動画撮影

新たな映像文化の創造へ

「EOSムービー」が実現する映像美と機動性が、映像制作の世界に革新をもたらしています。

EOS 5D Mark Ⅱ

デジタル放送やインターネット動画配信、さらにハイビジョン映像などの普及によって、映像メディアや動画コンテンツが多様化するなか、映像制作の現場においても、より新しい映像表現が求められています。その進化を支えているのが、キヤノンのデジタル一眼レフカメラ「EOS」シリーズに搭載されている動画機能「EOSムービー」です。

2008年11月発売の「EOS 5D Mark Ⅱ」への搭載以降、世界中の映像クリエイターから注目され、すでに多くの音楽プロモーションビデオ、テレビドラマやドキュメンタリーなどの制作に活用されています。さらに、短編映画、ハリウッドなどの本格的な劇場用長編映画の制作でも使われ始めています。

動画制作のプロフェッショナルが「EOSムービー」に注目する理由の一つは、その映像の美しさにあります。「EOS 5D Mark Ⅱ」は、業務用ビデオカメラに比べてはるかに大きな35mmフルサイズのCMOSセンサーを搭載。そのため、これまで実現できなかった美しいボケ味を活かした印象的な作品づくりが可能になりました。

また、「EOSムービー」は、優れた高感度特性によって、薄暗い室内などでも美しい映像を撮影できるため、照明の設置・調整などに費やす時間と手間を軽減できます。さらに、標準・広角・望遠などのレンズはもちろん、魚眼、マクロなども含め、キヤノンのデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ群の多彩な表現力を、動画撮影にも活かすことができます。小型・軽量で機動性に優れていることも、多くのクリエイターから選ばれる理由となっています。

身近なデジタル一眼レフカメラで本格的な動画表現を可能にする「EOSムービー」は、動画撮影のすそ野を拡大させ、新たなクリエイターの輩出を促進すると期待されています。キヤノンでは、これからも「EOSムービー」の性能や機能、操作性の向上、交換レンズの充実などを図り、映像文化のさらなる発展に貢献していきます。

アメリカでも映像の制作にEOSムービーが活躍

EFレンズを使い分けることで多彩な映像表現を可能に

35mmフルサイズのセンサーが美しいボケ味を実現

円滑なビジネスコミュニケーションを

ネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」を通じて、
ビジネス情報の効率的な管理・共有を促進し、
オフィスのコミュニケーション活性化に貢献します。

imageRUNNER ADVANCE C5051

紙の書類とデジタル情報が混在する現代のビジネスシーンでは、多種多様なドキュメントデータを効率的に管理し、有効に活用できるオフィスネットワーク環境が求められています。

こうしたオフィスでのニーズに応えるのが、キヤノンのネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」です。より高速・高画質なプリントやスキャンを可能にし、高い生産性を実現。さらに、文書保管やコピー、メール送信といった複数の連続した動作をボタン一つで実行できる優れた操作性も兼ね備えています。また、個人認証と利用ユーザー登録・利用権限登録を連動させて不正なアクセスを抑止するなど、確実なセキュリティを実現しています。紙情報とデジタル情報の垣根をなくし、ネットワークから紙情報を出し入れする際の複雑な手間を軽減します。

キヤノンは、さまざまなお客様の用途に合わせ、imageRUNNER ADVANCEのラインアップの充実を図っています。ドキュメントに関連する業務を誰もが最大限に効率化・高付加価値化できるようにし、お客様のビジネスコミュニケーションの効率化・活性化に貢献していきます。

ユーザー個人が設定できるカスタムメニュー

オフィスの中核を担う機器として、ビジネスコミュニケーションを活性化させるimageRUNNER ADVANCE

72秒でA4サイズのフォトアルバム20ページ分を印刷するDreamLabo 5000

デジタル時代のフォトライフをもっと豊かに

長年培ったインクジェット技術をさらに進化させ、
高画質の写真印刷と高精細の印字を両立する
業務用フォトプリンターの提供を開始します。

DreamLabo 5000
（オプションペーパーデッキ装着時）

デジタルカメラの普及にともない、近年、店頭での写真プリントはもちろん、インターネットを介して、フォトアルバム、ポストカード、カレンダーなどのプリントをさらに豊かに楽しめるようになってきました。また、印刷業界においてもオンデマンド印刷の市場が活性化しており、なかでも高画質の写真を掲載した高級カタログなど、ハイクオリティプリントの需要が高まっています。

キヤノンでは、こうした業務用フォトプリントやオンデマンド印刷の高度なニーズに応えるため、業務用フォトプリンター市場への参入を決定。第一弾として「DreamLabo 5000」の発売を開始します。均一な極小インク滴を正確に吐出する独自のプリントヘッド技術「FINE」を応用して新たに開発した長尺プリントヘッドや、豊かな階調表現と鮮やかな発色を実現する7色染料インクなど、キヤノンが長年培ってきたインクジェット技術をさらに発展させ、総合的に銀塩写真を上回る色表現での写真出力と高精細の文字出力を両立させました。72秒でA4サイズのフォトアルバム1冊20ページ分を印刷できる上、印刷を継続したままでの給紙やインクタンクの交換を可能にするなど、業務用にふさわしい高い生産性を実現しています。

キヤノンは、人々の豊かなフォトライフの実現に向け、今後もさまざまな入出力製品やサービスを提供していきます。

重点活動2

未来社会に貢献するイメージング技術の創造

**創業以来、独創的な技術開発を通じて、
時代に先駆けるイメージング製品を提供し続けてきたキヤノン。
長年培ってきた光学技術や精密技術はもちろん、
最先端のデバイス設計・開発技術、画像処理技術などを駆使して、
人々がより豊かで健康な暮らしを送ることのできる未来のために、
革新的なイメージング技術を創造しながら、
これまでにない新しい事業・製品を創出していきます。**

京都大学医学部附属病院のCKプロジェクト室でのAO-SLO
（補償光学走査型レーザー検眼鏡）の研究開発

最先端のイメージング技術を医療の進歩のために

次世代医療診断機器の実用化に向けて、京都大学との産学協働研究プロジェクトを推進し、
疾病の早期発見・早期治療の実現に貢献していきます。

病気の進行を防ぎ、完治させるためには、早い段階で病気の兆候を発見し、治療を始めることが重要です。近年、人々の生活習慣の多様化にともなって、疾病の要因も複雑化するなか、早期発見のための正確な検査が望まれています。

キヤノンでは、これまで培ってきた革新的なセンサー技術や画像処理技術などを応用して、病変部を可視化し、疾病の早期発見を可能にする診断装置の研究開発を推進してきました。

2006年には、「キヤノン・京都大学協働研究プロジェクト」（通称：CKプロジェクト）を発足。京都大学の研究者とキヤノンの技術者が知恵を出し合い、最先端の医用画像診断分野で技術開発や臨床研究を行っています。

CKプロジェクトでは、光干渉断層イメージング（OCT）、光超音波イメージング、医用画像診断支援などのテーマについて実用化をめざした研究に取り組んでいます。なかでも「光超音波マンモグラフィ」「光干渉断層イメージング装置」については、2010年から臨床研究段階へと歩みを進めています。

こうした次世代医療機器の早期の実用化をめざし、京都大学では、経済産業省の補助金を受けて、2011年5月、医学部附属病院構内に京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」を設立しました。キヤノンは、2010年12月、京都大学に対して5億円の寄付を行い、同センターの設立を支援。同センター内にはCKプロジェクトも入居し、研究に取り組みます。臨床医や、大学と企業の研究者が机を並べる環境が整うことで、今後、産学連携・医工連携がさらに進むものと期待されています。

京都大学「先端医療機器開発・臨床研究センター」完成予想図

CKプロジェクトの主な研究開発分野

乳がんの早期発見に貢献する「光超音波マンモグラフィ」

世界的に患者数が増加している乳がん。現在主流のX線マンモグラフィによる検査は、患者への身体的負担が大きいこともあり、検診率が低いことが課題となっています。

CKプロジェクトでは、光音響効果によって体内を可視化できる「光超音波マンモグラフィ」の開発を推進。実用化されれば、発見が難しかった超早期のがんも見つけることが可能になり、良悪性の診断にも役立ちます。また、X線マンモグラフィに比べて、X線被曝の心配がなく、検査時の身体的負担も軽減できるため、検診率向上に寄与すると期待されています。

生活習慣病の早期発見に貢献する「光干渉断層イメージング装置」

糖尿病による網膜異常など、眼底に現れる生活習慣病や合併症の兆候を初期段階で発見するために、より高精細で測定精度の高い眼底検査装置への期待が高まっています。

CKプロジェクトでは、光の干渉作用を利用し、眼底断層像を撮像する「光干渉断層イメージング装置」の開発を推進し、解像度と撮影速度の向上に取り組んでいます。すでに世界最高レベルの性能をもった試作機を開発し、臨床データの収集を開始しています。今後、製品化をめざして、さらなる高速化技術、画像診断ソフトウェアなどの開発を進めていきます。

映像技術の新たな可能性を求めて

世界最先端の超高画素・超高感度CMOSセンサーを開発し、
未知なる映像の世界を切り拓きます。

デジタル化によって、映像の世界は大きく広がっています。プライベート、ビジネス、産業などの分野を問わず、高画質化・高精細化へのニーズが日々高まるなか、キヤノンは、映像のリーディングカンパニーとして、撮像素子であるCMOSセンサーの進化を追求し続けています。

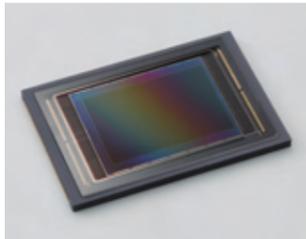
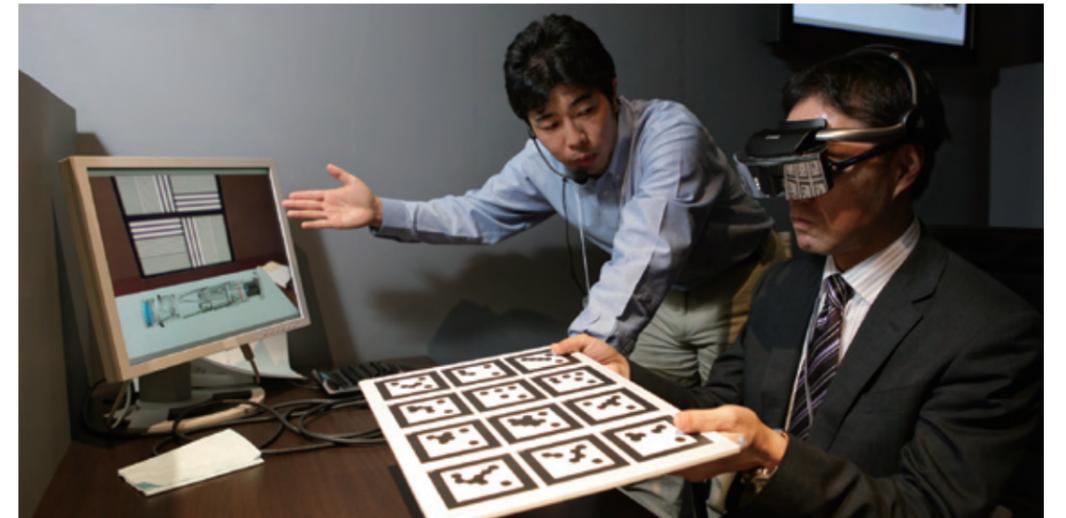
2010年には、APS-Hサイズ（約29.2mm×約20.2mm）の撮像素子として世界最高画素数※1となる約1億2,000万画素（13,280×9,184画素）のCMOSセンサーの開発に成功。新開発の高速信号読み出し技術によって、毎秒9.5コマを出力でき、超高精細画像の連続撮影を可能にしました。

また、35mmフルサイズセンサーの約40倍もの面積を有する世界最大級※2（チップサイズ202mm×205mm）のCMOSセンサーの開発にも成功しました。画素一つひとつの大型化により、集められる光量を大幅に増やし、照度0.3ルクスの暗い環境でも約60コマ／秒の動画が撮影できます。この特性を活かして、天体や夜間の動物の動画撮影、夜間の監視などへの応用が考えられています。

1億2,000万画素CMOSセンサー

このほかにも、既存のフルハイビジョン（1,920×1,080画素）の4倍の解像度を有する4K（4,096×2,160画素）動画に対応したCMOSセンサーと液晶モニターを試作。実用化されれば、撮影動画のなかから静止画像を切り出したり、動画の一部分を拡大表示しても、高精細画像を得ることが可能になります。4K対応のカメラやディスプレイは、医療診断や工業用途などへの応用や、将来的にはパーソナル市場への展開が期待されています。

キヤノンは、さらに時代に先駆ける撮像素子や画像処理・画像表示技術の開発を続け、デジタルイメージングの新たな可能性を追求していきます。

※1 2010年8月20日現在。キヤノン調べ。
※2 2010年8月27日現在。キヤノン調べ。

202mm×205mmの世界最大級CMOSセンサーの開発検証

キヤノングループの総合展示会「Canon EXPO 2010」においてMR技術を紹介

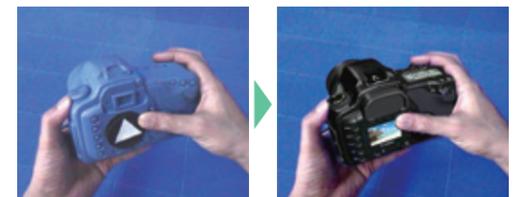
ものづくりを革新する新たな視覚体験を

現実世界と仮想世界をシームレスに融合する
「MR（Mixed Reality:複合現実感）」技術の開発・実用化を通じて、
ものづくりをはじめさまざまな分野に貢献していきます。

デジタル技術や映像技術の急速な進化により、今までは想像もできなかった技術が生み出されています。キヤノンが研究開発を進める「MR（Mixed Reality:複合現実感）」技術もその一つ。CG画像を正確に現実世界に融合し、現実世界に仮想の物体が実際に存在するかのように映し、さらに実際に対象物に触れたり、動かしたりしているような感覚も味わえるなど、未体験の臨場感を実現する技術です。工業分野、博物館・美術館での展示、医療・教育・エンターテインメントなど、幅広い分野への応用が期待されています。

キヤノンは、長年培ってきた画像処理技術と位置姿勢センサーを組み合わせた独自の「映像位置合わせ技術」など、豊富な映像技術を駆使して、MR技術の開発を推進しています。専用のヘッド・マウント・ディスプレイ（HMD）も独自に開発。現実空間のなかに立体映像を重ね合わせて見ることができ、さまざまな位置から仮想物体を眺めて、立体的な形状やスケール感を把握することが可能です。

MR技術の特徴を活かした応用分野としてとくに大きな期待が寄せられているのが、自動車・造船・プラントなどの工業技術分野における設計・生産ソリューションです。MR技術を活用して3D-CAD（3D設計ツール）の設計データを現実空間に投影すれば、設計上の問題点や外観デザイン、操作性などを試作前に検証でき、試作回数が減り、コストおよび環境負荷の低減、開発期間の短縮などが可能になります。

社会に役立つ製品・ソリューションの実用化に向けて、キヤノンは、これからもMR技術のさらなる可能性を追求していきます。

現実世界（左）と、HMDを装着して見た仮想世界（右）の比較

重点活動3

製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減

キヤノンは、環境経営の基盤となる「キヤノングループ環境憲章」のもと、
地球上の生命が今後も健全に生き続けていけるように、より多くの価値を、
より少ない資源でつくり出す「資源生産性の最大化」を追求しています。
「製品の高機能化」と「環境負荷の最小化」を同時に達成することをめざす
「キヤノン 環境ビジョン」を掲げ、その実現に向けて、
製品ライフサイクル全般における「行動計画」を策定し、
活動の進捗をきめ細かく管理しています。

環境トップランナー製品として
開発されたデジタルプロダクションプリンター
「imagePRESS C7010VP/C6010」

「環境トップランナー製品」を拡充

機能性を高めながら、環境負荷を最小化した
「環境トップランナー製品」の開発を推進しています。

キヤノンは、環境ビジョン「Action for Green」のもと、技術革新と経営効率の向上によって、企業の持続的な成長を図るとともに、「豊かな生活」と「地球環境」が両立する社会の実現をめざしています。そのためには、より便利で使いやすく高機能な製品を追求すると同時に、「つくる」「つかう」「いかす」という製品ライフサイクルのすべての段階において環境負荷を低減していかなければなりません。

そこでキヤノンは、各事業本部やグループ会社、提携企業が参加して環境配慮型製品の開発を推進する「環境トップランナープロジェクト」を推進しています。このプロジェクトから生まれた「環境トップランナー製品」の代表例が、2009年に発売したオフィスネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズです。

同シリーズは、製品ライフサイクルのステージごとにCO_2排出量の削減目標を設定・管理する設計手法を採用し、ライフサイクルトータルでCO_2排出量を削減しています。2010年には、コンパクトモデルやモノクロ機を追加するなど、同シリーズのラインアップを拡充させました。

さらに、デジタルプロダクションプリンター「imagePRESS」シリーズやレーザープリンター「Satera」シリーズにおいても、低消費電力化をはじめ、バイオマスプラスチックの導入や鉛フリー化など、さまざまな環境配慮要素を盛り込んだ製品を発売しました。

キヤノンでは、今後、複合機・プリンターはもとより、他の製品分野においても環境トップランナー製品のラインアップの拡充を図り、「豊かな生活」と「地球環境」の両立に貢献していきます。

キヤノン 環境ビジョンの考え方

ライフサイクル全体の環境負荷を視野に入れて、

- 豊かさアップ：製品の高機能化
- 同時に実現
- 環境負荷ダウン：環境負荷の最小化

2010年の環境トップランナー製品

imageRUNNER ADVANCE

A3カラー　A3モノクロ

Proモデル

imagePRESS

Satera

A3モノクロ

2010年の行動計画と活動実績

行動計画				2010年の活動実績
つくる	原材料	原材料・調達品のCO_2削減	サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化	部品レベルのCO_2削減に向け、サプライヤーとの協働により、省資源・省エネルギー推進のノウハウおよび手順の事例集を作成し、開発・設計プロセスへの反映を開始。
			シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減	シミュレーションの活用により、メカ部品の材料削減を拡大するとともに、解析期間の短縮による開発プロセスの効率化を推進。
		環境配慮設計の推進	使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進	「IXY 50S」において、光学10倍ズームレンズ搭載モデルとして世界最薄となる22.3mmのスリムボディを実現しながら、高機能化も実現。
			低環境負荷材料の活用、ライフサイクル考慮設計の推進	世界最高水準の難燃性をもつバイオマスプラスチックを使用した複合機業界最大の外装部品の開発に成功し、「imagePRESS C7010VP/C6010」に採用。
			付属品、梱包材を含めたムダ取り強化	デジタルカメラの取扱説明書の電子化を、EFレンズの取扱説明書でも実施。
		調達品有害物質への対応と遵法	グリーン調達の拡大、環境情報管理システムの高度化	・サプライヤー管理を明確化するために、「グリーン調達基準書」を改訂。 ・各製品に関する法規制および対応状況を一元管理するITシステムの全社運用を開始。
			コンプライアンス体制の強化による安心の提供	REACH規則におけるSVHC（高懸念物質）の追加にともなう情報開示、ならびにRoHS指令の適用除外の見直しにともなう調達品の再調査を完了し、遵法状況を確認。
	生産	拠点のCO_2削減	省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー生産設備の導入促進	成形樹脂アニール工程における処理装置を内製して省エネルギー化を図ることで、CO_2排出量を削減（CO_2削減：1,500トン／年　コスト削減：5,300万円／年）。
			使用エネルギーの徹底管理による効率の向上	・生産装置・ラインの排熱を再利用可能にすることで、装置・ラインの熱源負荷を軽減。 ・キヤノンマーケティングジャパンが、ビル管理会社との協業による省エネルギー活動を評価され、関東経済産業局長賞を受賞。
			より環境負荷の少ないエネルギーの活用	キヤノンプレシジョン北和徳における冷温水発生装置の燃料代替や、新たに竣工した長崎キヤノンでの省エネルギー設備の導入を推進。
		拠点の省資源	マテリアルフローコスト会計（MFCA）導入による資源とエネルギーのムダ取り強化	生産拠点ごとに最適化したムダ取り活動を展開した結果、排出物削減重量において、年間目標170トンを上回る214トン(126%）の削減を達成。
			資源再利用化技術の高度化	トナー製造工程における原材料再利用率アップや、製造条件の見直し、トナー種ごとの製造プロセスの見直しによって、トナー廃棄物を削減。
		有害物質の管理と遵法	規制化学物質の管理体制の強化	改正PRTR法への対応を完了（「改正PRTR法対応MSDS」約2,500件のデータベースの更新と、化学物質管理システムの運用）。
			代替物質の先行開発と活用	・キヤノン（株）および大分キヤノンでのVOC削減活動が、日刊工業新聞の「第13回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で「優秀賞」を受賞。 ・コンパクトデジタルカメラの鏡筒部塗装の水性塗料化を実現。
	物流	物流時のCO_2削減	より環境負荷の低い輸送手段への移行（モーダルシフト）	モーダルシフトによって約3,538トンのCO_2削減効果を創出（国内）。
			輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化	・物流センターの集約によって、輸出コンテナ平均ドレージ距離を短縮。 ・直送の推進によって物流時のムダ取りを推進。
		梱包プロセスの改善	包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化	「PIXUS MG6130」では同梱物の小型化や製品内部への収納などを実施し、緩衝材（EPS）の使用量をMP610と比較して約19%削減。
			リターナブル梱包による梱包材の効率活用	複写機の外装箱を国内で回収して蘇州に生産再投入するリターナブル運用を推進し、CO_2排出量814トン削減、廃棄物445トン削減の効果を創出。
			キッティングの最適地化	大判インクジェットプリンター本体とスタンドを消費地（米国）で一体化する「現地キッティング」を7機種で実施。
つかう	使用	使用時のCO_2削減	待機電力の最小化、超高速スタートアップなど、省エネルギー化と快適性向上の両立	オフィス用レーザープリンターや複合機において、オンデマンド定着やIH定着などの省エネルギー技術により、低消費電力の実現とファーストプリントまでの時間短縮というユーザビリティを両立。
			エネルギーロスを最小化する稼動時省エネルギー技術の強化	「imageRUNNER ADVANCE C2020」シリーズにおいて、上位機種の省エネルギー技術を継承し、低消費電力を実現。
			ECOユース支援技術（ECOモード、ECOスイッチ）の導入	「PIXUS MG8130/MG6130」において、「インテリジェントタッチシステム」を導入し、操作時のムダ削減に寄与。
		お客様への使い方提案（GREEN NAVI）	快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案	2009年に公開した「GREEN NAVI オフィス編」に引き続き、「ホーム編」「ITソリューション編」を公開し、ビジネス層だけでなくコンシューマ層にまで、「使い方の提案」を含めたお客様の環境配慮活動支援を拡大。
			環境負荷の削減につながるお客様と製品とのインタフェースの強化	「省エネ・省資源シミュレーター」や「カートリッジ回収シミュレーター」など、製品の買い替えや消耗品の回収による環境負荷削減効果を、簡便にシミュレーションするためのWebインタフェースを提供。
		使用時の製品価値向上	製品の環境情報の開示促進	・「GREEN PROFILE」を使った情報開示を17品目165機種に拡大。 ・「GREEN NAVI」「GREEN PROFILE」による情報発信への取り組みが評価され、「第12回グリーン購入大賞」で「大賞」を受賞。
			省エネルギー化と「画像」価値向上の両立	オフィス用カラー複合機の省エネルギー化と、画像品位の向上を実現。「画像1枚当たりのCO_2排出量」を10年前と比べて約80%削減。
いかす	再利用	リサイクル体制の強化	グループ全体の使用済み製品の「回収＆再生」体制の拡大	・海外では14の国・地域にまでインクカートリッジの回収拠点を拡大。 ・国内では「里帰りプロジェクト」に参加する自治体が増加（約80の自治体・約1,000拠点）。
			製品再生産（REM）、部品リユース、リサイクルのベストミックスによる効果向上	・リサイクル技術が向上したことで、再生材料・部品の新品トナーカートリッジへの生産投入量が前年比約30%増加。 ・低コスト物性復帰リサイクル材を使用した複写機の製品投入量が大幅に拡大し、材料資源の内部利用が進展。
			高付加価値部品・材料の抽出と循環の促進	国内で実施していた部品リユースを、米国でも展開。米国市場において回収した複写機の一部部品をリユース。
		再資源化プロセスの改善	再資源化プロセス技術の高度化	・トナーカートリッジの自動仕分けラインを導入し、作業効率を約30%改善。 ・キヤノンエコロジーインダストリーとキヤノン電産香港は、回収複写機の外装カバーなどを粉砕した材料を電卓外装材に100%再利用する取り組み・技術が評価され、「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞。

2010年の主な成果

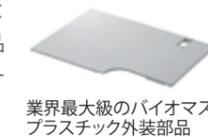
世界最薄※の光学10倍ズームレンズ搭載カメラを開発

コンパクトデジタルカメラ「IXY 50S」は、新レンズユニット方式「屈曲沈胴プリズム退避鏡筒」を採用することで、光学10倍ズームレンズ搭載モデルとして世界最薄となる22.3mmのスリムボディを実現しました。

※ 2010年8月19日現在。光学10倍以上のズームレンズを搭載したコンパクトデジタルカメラにおいて。

IXY 50S

バイオマスプラスチックの大型成形技術を確立

キヤノンは、東レ株式会社と共同で、「imageRUNNER ADVANCE」にも採用している高難燃性バイオマスプラスチックの大型成形技術を確立。従来品の約11倍に相当する業界最大（640mm × 440mm）のバイオマスプラスチック外装部品を量産化し、デジタルプロダクションプリンター「imagePRESS C7010VP/C6010」に採用しました。

業界最大級のバイオマスプラスチック外装部品

装置の内製化による省エネルギー化を推進

キヤノンは、プラスチック部品のモールド成形工程で使用するアニール処理※装置の内製化によって、年間のCO_2排出量を約1,500トン削減しました。新装置は、アニール処理の加熱方法を、従来装置の遠赤外線ヒーターパネル方式から温水加熱方式に変更したほか、成形品の搬送方法をゴンドラ方式からコンベアー方式に変更。大幅な省エネルギー化を図ると同時に、年間で約5,300万円のランニングコスト削減も実現しました。

※ アニール処理：プラスチックなどの成形時に生ずる内部のひずみを取り除き、寸法安定化などを実現するための焼きなまし処理。

操作性を向上させ、操作ミスによるムダを削減

インクジェット複合機「PIXUS MG6130」は、本体の上部に必要なキーだけが光って表示され、次の操作を確実にナビゲートする「インテリジェントタッチシステム」を採用。これによって、操作が格段に容易になり、お客様の操作時の紙出力や消費電力のムダを削減します。また本体の強度向上や同梱物の小型化などを行い、MG6130では、緩衝材である発泡スチロールの使用量も約19%削減しています。

PIXUS MG6130

インクカートリッジの回収拠点を拡大

海外では、2010年、新たに5つの国・地域でインクカートリッジの回収・リサイクルを開始し、2011年5月時点で14の国・地域で実施しています。一方、日本国内では、同業他社と共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を推進。全国3,600を超える郵便局や、約80の自治体・約1,000カ所に6社共通の回収箱を設置して回収を行っています。なお、同プロジェクトでは2010年から国連環境計画（UNEP）への寄付を開始し、1年間に約430万円を寄付しました。

自治体に設置されたカートリッジの回収箱

2011年の行動計画

行動計画			
つくる	原材料	原材料・調達品のCO_2削減	サプライヤーとの協働による投入資源・エネルギーのムダ取り強化
			シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減
		環境配慮設計の推進	使いやすさを備えた超小型・軽量設計の推進
			低環境負荷材料の活用、ライフサイクル考慮設計の推進
			付属品、梱包材を含めたムダ取り強化
		調達品有害物質への対応と遵法	グリーン調達の拡大、環境情報管理システムの高度化
			コンプライアンス体制の強化による安心の提供
	生産	拠点のCO_2削減	省エネルギー生産技術の強化、省エネルギー設備の導入促進※1
			使用エネルギーの徹底管理による効率の向上
			より環境負荷の少ないエネルギーの活用
		拠点の省資源	マテリアルフローコスト会計（MFCA）導入による資源とエネルギーのムダ取り強化
			資源再利用化と技術の強化※1
		有害物質の管理と遵法	規制化学物質の管理体制の強化
			代替物質の先行開発と活用
	物流	物流時のCO_2削減	より環境負荷の低い輸送手段への移行（モーダルシフト）
			輸送距離、積載方法、物流プロセスのムダ取り強化
		梱包プロセスの改善	包装技術と製品強度の向上による梱包の簡易化
			梱包プロセスのムダ取りと効率化※1
つかう	使用	使用時のCO_2削減	待機電力の最小化、超高速スタートアップなど、省エネルギー化と快適性向上の両立
			エネルギーロスを最小化する稼動時省エネルギー技術の強化
		お客様への使い方提案（GREEN NAVI）	快適性と環境性能を両立する機器設定・使い方の提案
			ECOユース支援技術など、お客様と製品とのインタフェースの強化※1
		使用時の製品価値向上	製品の環境情報の開示促進
			省エネルギーと「画像」価値向上の両立
いかす	再利用	リサイクル体制の強化	グループ全体の使用済み製品の「回収＆再生」体制の拡大
			製品再生産（REM）、部品リユース、リサイクルの促進による効果向上※1
		再資源化プロセスの改善	材料再生技術の高度化※2
			処理プロセスの効率向上※2

2011年の行動計画変更点

※1 計画内容を拡大し活動を強化していくために、計画名を変更。

※2 再資源化プロセスの改善を強化するために、「材料再生技術の高度化」と「処理プロセスの効率向上」に変更。

重点活動4

多様な人材の雇用・育成・登用

現在、キヤノンは、世界に19万人以上の従業員を擁しています。
これからも、グローバル企業として国際社会のなかで持続的に成長していくために、
「進取の気性」や「人間尊重主義」といった企業DNA、
創業期から受け継がれている行動指針「三自の精神」を世界中の従業員に継承し、
世界で通用する人材の育成を図っています。
さらに、さまざまな能力や個性を備えた人材を登用するとともに、
もてる能力を最大限に発揮できる職場環境の整備に注力しています。

キヤノンハイテクタイランドでの
トレーナー育成研修

雇用創出を進め、社会に貢献

新工場の稼働に際しては、地域の人材を積極的に採用し、
雇用創出と経済発展に貢献しています。

キヤノンでは、製品の需要の増加に合わせて生産能力を増強すべく、世界各地で生産拠点の新設や拡張を進めています。この際、雇用創出を通じて地域の社会・経済の活性化に貢献するべく、人材の採用も地元を中心に行っています。

例えば、長崎県東彼杵郡波佐見町に設立したデジタルカメラの生産会社、長崎キヤノンは、2010年3月に操業を開始。新工場の稼働にともない、長崎県を中心に約500人（2011年3月末時点では約900人）の正社員を雇用し、今後も定期的に新しい人材を採用する計画です。さらに、レーザープリンターなどのトナーおよびトナーカートリッジ用部品の生産会社である日田キヤノンマテリアルも、2011年5月に工場建設に着工し、2012年5月に操業を開始する予定です。同社では、2015年の約350人体制に向けて人材を積極的に採用していきます。

一方、キヤノンハイテクタイランドでは、インクジェットプリンターの生産増強を目的に第二工場を建設中です。2011年10月稼働予定の新工場は、現地において約5,000人の従業員を雇用する計画です。

地元の人材が中心となって働いている長崎キヤノン

キヤノンのものづくりを、世界の従業員へ

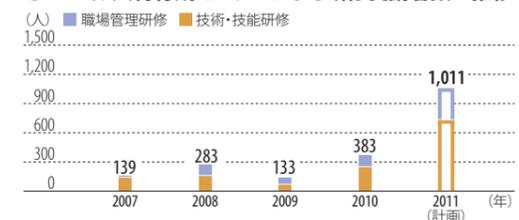
国際社会と調和したグローバル生産体制の持続的な発展をめざして、
生産拠点における優れたものづくり人材の育成を推進しています。

キヤノンでは、各生産拠点において技術・技能者を育成するトレーナーの養成に注力しています。日本に設置している「ものづくり人材育成センター」が中心となり、2009年には、グローバルなものづくり人材育成体制の整備を進め、2010年から本格的に研修を開始しました。

2010年は、東南アジア・中国の生産会社の管理者や工場技能者などを対象に、技術・技能研修や職場管理研修、および今後の現地研修の講師を育成する「トレーナー養成研修」を実施し、合計383名が受講しました。2011年は、1,000人以上に対する研修を計画しており、重点戦略として各生産拠点における技術・技能や職場管理業務のキーパーソン育成や、現地トレーナーによる研修の拡充と質の向上などに取り組んでいます。

また、技術・技能向上を目的として、生産拠点における「技能検定」を実施しています。ものづくり人材育成センターでは、これまで、キヤノンハイテクタイランドとキヤノンオプトマレーシアで制度の立ち上げを支援してきました。今後も、より多くの生産拠点で検定が実施されるようサポートしていく計画です。

ものづくり人材育成センターによる研修受講者数の推移

重点活動5

良き企業市民としての社会・文化支援

世界から親しまれ、尊敬される存在をめざす企業として、
キヤノンは、企業理念「共生」にもとづいて、
技術や製品などの本業を通じて社会貢献を果たすとともに、
社会のニーズや課題に応じたさまざまな分野での社会・文化支援活動に取り組んでいます。
そして事業を展開する国や地域においては、
「良き企業市民」としての責任を果たす企業活動を積極的に推進しています。

「Canon-Green Library for Kids」プログラムでは
現地の児童たちに4万冊以上の書籍を寄贈

人類と自然との調和をめざして

WWFのコンサベーションパートナーとして、ホッキョクグマ衛星追跡プロジェクトを支援し、
地球温暖化の影響調査に貢献しています。

ホッキョクグマの棲む北極圏は、温暖化の影響が地球上で最も顕著に現れている場所の一つです。ホッキョクグマは本来、海に浮かぶ氷の上を移動しながら狩りをする動物。温暖化によって氷が減少すると、彼らは絶滅の危機にさらされます。そこでWWF（世界自然保護基金）とWWFコンサベーションパートナーであるキヤノンヨーロッパは、2007年からホッキョクグマ衛星追跡プロジェクト「Polar Bear Tracker」を推進しています。

このプロジェクトでは、ホッキョクグマに電波発信機つきの首輪をつけ、行動を人工衛星で追跡。そのデータをWebサイトに公開することで、海氷分布やホッキョクグマの生息範囲の変化などの調査に役立てています。2010年7月に発表された調査概要の報告では、追跡記録の分析の結果、ホッキョクグマの親子が海を渡るときに「母グマが子グマを背中に乗せて移動している」という、北極の氷の融解が進んでいることを示唆する新事実が判明し、プロジェクトは着実に成果を上げつつあります。

WWFとキヤノンヨーロッパでは、この追跡プロジェクトの一環として、ホッキョクグマを題材とした子ども向けの環境教育Webサイト「WWF-Canon Kids' Zone」を運営。2010年は、ホッキョクグマに名前をつけられるキャンペーンを実施するなど、子どもたちの地球環境保護への意識向上と理解促進を目的にした啓発活動にも力を注いでいます。

海を渡るホッキョクグマの親子
© Angela Plumb

地域の環境保全への貢献をめざして

地域社会の環境保護意識の向上を目的とした
総合環境プロジェクト「Canon-For a Green Vietnam」をベトナム政府と共同で展開しています。

ベトナムでは、過剰な伐採による森林面積の減少を背景に、環境保全が重要な課題として認識されつつあります。

そこでキヤノンは、ベトナムの天然資源環境省と共同で、地域社会における環境保護意識の向上を目的とした包括的な環境プロジェクト「Canon-For a Green Vietnam」を2010年から展開しています。

このプロジェクトは、5つのプログラムから構成されており、大規模な植林による森林資源の保全はもちろん、ベトナムの教育環境の改善も支援する取り組みです。

とくに、現地の児童たちに4万冊以上の書籍を寄贈する「Canon-Green Library for Kids」は、児童たちが環境保全について考える機会にもなり、現地から高く評価されています。

キヤノンは、今後も「共生」の企業理念にもとづき、事業を展開する世界各地での社会貢献活動を続けていきます。

Canon-For a Green Vietnamの5つのプログラム

Canon-Environmental Bag Exchange	ビニール袋使用削減に向けて、古本をエコバッグと交換
Canon-Forest Plantation Project	森林資源を守るために20ヘクタールの植林を実施
Canon-The 7th “Improving water consumption and protection” contest	水問題を解決するアイディアを募るコンテストを開催
“Canon-Green Prism” photo contest	動植物や自然環境をテーマとした写真コンテストを開催
Canon-Green Library for Kids	エコバッグと交換した古本と、写真コンテストの写真集を小中学校に寄贈

重点活動6

「Canon Quality」のグローバルな浸透

現在、世界180以上の国・地域で登録商標となっているキヤノン。
キヤノンブランドを選んでいただいた世界中のお客様の期待に応えるべく、
安心・信頼して使用いただける製品の提供に最善を期しています。
キヤノンは、「Canon Quality それはお客様の安全・安心・満足」を品質メッセージとして、
製品の企画・開発から生産、販売・サービスに至るすべての段階において、
徹底した品質向上活動を推進しています。

生産現場での品質チェック

品質の継続的向上をめざして

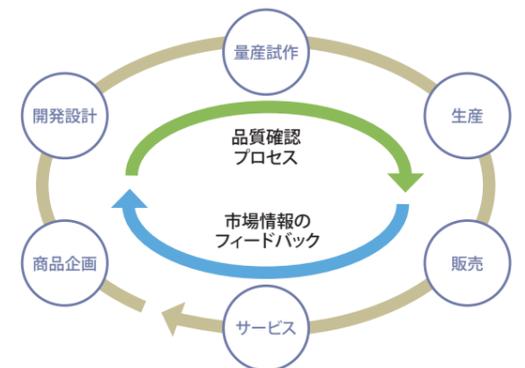
商品企画からサービスまでのすべてのプロセスにおいて
品質向上に取り組んでいます。

キヤノンは、「品質至上主義の徹底」という方針のもと、商品企画／開発設計／量産試作／生産／販売／サービスの各プロセスにおいて品質向上の取り組みを実践しています。

開発設計から販売に至るそれぞれのプロセスでは、独自の厳しい基準による品質確認を行い、それをクリアしない限り次のプロセスに進めないというルールを整備するなど、高品質な製品づくりの体制を確立しています。2010年には、プロセスの移行ルールを改善し、継続的な品質の向上を図っています。

また、開発設計・量産試作の各プロセスにおいては、お客様の視点に立ってキヤノン独自の製品安全技術基準を設定し、化学物質の安全性や電子部品の品質評価を行うなど、法令で定められた安全基準にとどまらない厳しい安全管理を徹底しています。

一方で、販売後の製品の品質に関する情報や、製品に対するお客様の要望などをモニターし、製品の企画、開発設計部門にフィードバックすることで、高い品質につなげています。

継続的な品質向上活動の流れ

品質活動のさらなるレベルアップへ

世界各地のグループ会社・工場が展開する独自の品質活動を共有することで、
グループ全体で品質の向上を図っています。

キヤノンでは、各グループ会社・工場において、独自の創意工夫によって品質活動のレベルアップを図っています。

例えばキヤノンベトナムでは、2010年から、「一般作業者への基礎教育」「複数工程をこなせる作業者を育成するマルチ教育」「リーダークラスに対するマネジメント・スキルやテクニカル・スキルの教育」といった階層別教育を実施しています。一般作業者への基礎教育では、教育用ビデオを制作。作業標準には記載されていない、組立作業中の常識やきめ細やかな気遣いなどを「作法」として繰り返し教育することで、不良品をつくらない風土をつくり上げました。さらに、ITを活用し、問題発生時の異常の"見える化"と対応の迅速化などにも取り組み、品質向上を実現しました。

こうした成功事例をグループ全体で共有し、品質への意識改善、モチベーション向上につなげていくために、キヤノンでは毎年、品質大会・品質表彰を開催しています。

品質大会でのキヤノンベトナムの事例発表

キヤノンとステークホルダー

お客様とともに

ユニバーサルデザインを追求したインクジェットプリンター「PIXUS MG6130」

お客様の豊かなフォトライフを支援するオンラインフォトサービスを提供

キヤノンは、お客様により豊かなデジタルフォトライフを楽しんでいただけるよう、オンラインサービス「CANON iMAGE GATEWAY（キヤノンイメージゲートウェイ）」を日本、米国、イギリス、ドイツなどの計19カ国で展開。Webサイト上で自分の写真を友人らと共有することのできる「オンラインアルバム」や、写真入りポストカードやカレンダーを作製できる「PIXUSプリントプロジェクト」など、多彩なサービスを提供しています。

また、日本では、Webサイト上でオリジナルのフォトブックの制作から、公開、印刷、配送までの“出版体験”を提供するオンラインフォトサービス「PHOTOPRESSO（フォトプレッソ）」をスタート。今後は日本以外にも展開していく予定です。

「CANON iMAGE GATEWAY」サイト画面

全社でユニバーサルデザインプロジェクトを推進

年齢や性別、国籍、障がいの有無などを問わず、あらゆる人にとっての使いやすさを追求した「ユニバーサルデザイン」。キヤノンは、“人にやさしい製品づくり”の一環として、ユニバーサルデザインの考え方を導入しています。

2009年には、その取り組みをさらに推進し、お客様に発信することを目的として、「全社ユニバーサルデザインプロジェクト」を発足。ユニバーサルデザインに関するポリシー案を策定し、各事業の製品開発部門にユニバーサルデザインのアイデアを提案しました。

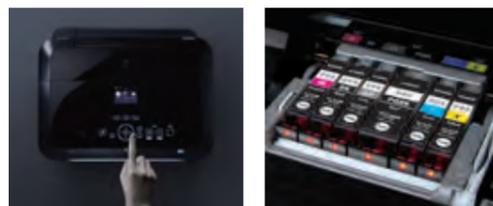
さらに2010年には、ユーザーの身体特性や使用場面でのさまざまな課題を整理した冊子を社内開発部門に配布し、意識啓発に努めたほか、お客様にキヤノンの取り組みをご理解いただくための冊子を製品展示会などで配布しました。

今後は、さらに幅広いユーザーの満足度向上をめざして、あらゆるお客様が快適に使用できる製品の開発を推進し、新しい商品価値を創出していきます。

オフィスネットワーク複合機「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの例

大きく明るい液晶タッチパネルは、表示メニューのカスタマイズや角度調整も可能

ユーザーの声を認識して基本操作をサポートする「音声操作」

インクジェットプリンター「PIXUS」シリーズの例

操作パネルのGUI（グラフィカル・ユーザー・インタフェース）の視認性を向上

インク切れの可能性をLEDの点滅で表示

キヤノンとステークホルダー

株主・投資家とともに

機関投資家向け経営方針説明会で、経営方針や戦略を説明

財務体質の改善を反映して配当金を増配

キヤノン（株）は、配当を中心に、株主への安定的かつ積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としています。

2010年12月期は、景気回復を背景に、目標通り大幅な増益を達成するとともに、キャッシュ・フロー経営の徹底により手元資金も拡大することができました。こうした状況を鑑み、1株当たりの年間配当を、前年度より10円増配となる120円としました。

投資家向け情報サイトをリニューアルし、個人投資家向けコンテンツを充実

キヤノンは、経営方針や戦略などを株主や投資家の方々により深く理解いただくために、IRイベントや投資家向けの取材対応に加えて、Webサイトを積極的に活用した適切な情報開示に努める必要があると考えています。

2010年には、投資家向け情報サイトの信頼性とわかりやすさの向上を図るべく、株主・投資家の視点に立って全面的なリニューアルを実施しました。

リニューアルにあたっては情報整理とナビゲーションに重点を置き、経営方針や投資家説明会など、投資家の関心の高い情報にアクセスしやすいよう工夫しました。また、個人投資家の方々の疑問に答えるため、企業理解のためのコンテンツを充実させました。

「投資家向け情報 個人投資家の皆さまへ」サイト画面

1株当たりの年間配当金の推移

※ 2006年6月30日時点の株主に対し、普通株式1株につき1.5株の割合で分割しました。
1株当たりの年間配当金は分割後のベースに換算して表示しています。

キャノンとステークホルダー

サプライヤーとともに

サプライヤーとの対話を深め、協力関係を強化

サプライヤーに対して社会的責任への取り組みを依頼

キヤノンは、自社のみならず、サプライチェーンまでも含めて社会的責任を果たしていくために、キヤノンの調達活動における基本姿勢をサプライヤー各社に理解いただけるよう努めています。その一環として、2009年11月、Webサイトに「お取引先へのお願い」のページを公開。環境・人権・労働・コンプライアンスなどに関するサプライヤーへの要望を掲載しています。

2010年は、世界各地で開催されている説明会などにおいて、これらの要望とその趣旨をサプライヤー各社に説明しました。

今後も、サプライヤーとの協力関係を強化しながら、サプライチェーン全体を通じて社会の期待・信頼に応える事業活動を推進していきます。

「お取引先へのお願い」項目

1. 人権・労働・安全衛生をはじめとした各種法令を遵守すること。
2. 「よき企業市民」として社会の発展に貢献すること。
3. 優越的地位の濫用等企業としての社会的責任に反する行動を禁止し、反社会的勢力との関わりを遮断して企業倫理の徹底を図り、公正・公平かつ透明性の高い取引をすること。
4. キヤノングリーン調達基準書の遵守及び二酸化炭素の排出削減活動等を推進し、環境保全に十分配慮した生産体制を構築すること。
5. 顧客情報、個人情報の保護に十分配慮し、取引を通じて知り得た情報等を厳格に管理すること。
6. 継続的な取引のできる財務体質と品質・コスト・納期・技術における高い水準が維持できるようにたゆまぬ改革を推進すること。

「紛争鉱物(Conflict Minerals)」に関する情報開示

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国から産出されるタンタル、すず、金、タングステンは、コンゴ民主共和国東部における人権侵害をともなう紛争と密接な関係があるとして、「紛争鉱物」と呼ばれています。

米国においては、2010年7月21日、金融改革をめざして制定されたドッド・フランク法(Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act)に「紛争鉱物」に関する規定が盛り込まれ、米国に上場する企業で「紛争鉱物」を使用する者は、近い将来、その使用状況などを開示することが義務づけられました。

キヤノンは、製品の原材料として購入している物品に「紛争鉱物」に該当するものがあるかどうかの調査を開始しました。キヤノンは、ドッド・フランク法および米国証券取引委員会(Securities and Exchange Commission)が策定予定の開示ルールを遵守すべく努力していきます。

キャノンとステークホルダー

従業員とともに

キヤノンヨーロッパで異文化交流研修を実施

欧州拠点で異文化交流研修を開催

全世界に拠点を設けているキヤノンでは、国籍や人種、言語、文化の異なる従業員たちが、互いの個性を尊重し合える、多様性に配慮した職場環境・企業文化づくりに注力しています。

複数の国・地域にまたがる拠点を統括するキヤノンヨーロッパでは、文化の多様性を理解し、異文化のなかでの業務遂行方法を学ぶための機会として、「Cross Cultural Awareness Workshop(異文化を知るための集合研修)」を開催しています。これは、文化問題の分析ツールを用い、参加者同士が議論しながら、異文化間に生じるさまざまな問題の解決策を見つけていく研修です。

2010年には、イギリス、オランダ、ドイツ、オーストリアの4拠点で計14回開催され、合計で約280名が参加しました。開催拠点、参加者ともに、前年よりも大幅に増加し、異文化交流への意識も高まってきています。今後も継続的に開催していく予定です。

他地域の文化を学ぶ参加者

中国・ベトナムの管理職を対象とした研修を実施

キヤノンは1980年から、世界中のグループ会社のマネージャーを対象に、グループの一員としての自覚とグループ視点でのマネジメントレベルの向上を目的とした「東京セミナー」を実施しています。

2009年からは、中国での急速な事業拡大を背景に、中国グループ会社のアシスタントディレクターおよびシニアマネージャークラスを日本に招き、「東京セミナー中国版」を開始しました。通常の東京セミナーでは英語を使用していますが、中国版は中国語を使用します。2010年も引き続き開催し、20名が参加。キヤノンの企業理念や事業戦略、異文化交流などに関する研修を行いました。

さらに、2010年は主要生産拠点の一つであるキヤノンベトナムの管理者の育成を目的に、「東京セミナーベトナム版」を開催し、マネージャークラスを中心に12名が参加しました。

今後も、継続的にセミナーを開催していきます。

東京セミナー中国版

さまざまな人々とともに

上海万博で綴プロジェクトの高精細複製品3作品を展示協力

地域社会への貢献

赤十字社のパートナーとして青少年を支援・救済する各種プログラムをサポート

キヤノンヨーロッパは、赤十字社の活動に賛同し、長年にわたりチャリティイベントに協賛するなどのサポートを行っています。2006年に赤十字社とのパートナー契約を締結してからは、赤十字社が展開する青少年のための支援・教育プロジェクトに積極的に協力するなど、支援活動を拡大しています。

2010年も、青少年を対象としたHIV/AIDSに関する情報提供・教育活動プログラム（スペイン赤十字社）や、貧困・移民差別などに苦しむ青少年を対象としたポジティブイメージ教育プログラム（英国赤十字社）などを支援しました。

スペイン赤十字社のHIV/AIDSに関する情報提供・教育活動プログラム

NGO・NPOとの協働

日本の文化財を未来に継承する「綴プロジェクト」を推進

キヤノンは、2007年から特定非営利活動法人京都文化協会と共同で、日本の貴重な文化財の保存と高精細複製品の活用を目的とした社会貢献活動「綴プロジェクト」を推進しています。キヤノンの最新のデジタル技術と京都伝統工芸の技との融合により、オリジナルの文化財に限りなく近い高精細複製品を制作。「2010年上海国際博覧会」（「上海万博」）の日本館では、国宝「風神雷神図屏風」などの高精細複製品3作品の展示協力を行いました。

大学・研究機関との協働

大学・研究機関と協力し遺伝子診断装置の開発を推進

キヤノンは、遺伝子の個人差に起因する病気や、薬の副作用、効き目を検査できる遺伝子診断装置の開発にアメリカで取り組んでいます。

2010年、大学や研究機関と共同で実証実験を開始。11月には米国ユタ大学に試作機を設置しました。2012年度中には設置先をさらに増やし、性能評価やアプリケーションの共同開発を行い、2013年の製品化をめざします。

官公庁・自治体への協力

中国の郵政機関が実施する上海万博来場者向けはがき・切手シート印刷サービスに協力

キヤノンは、2010年に開催された上海万博において、上海郵政局が実施した、はがき・切手シートのカスタマイズ印刷サービスをサポートしました。これは、来場者が自分で撮影した写真を使用して、オリジナルのはがきや切手シートが作成できるサービス。印刷にはキヤノンのデジタルプロダクションプリンターが使用されました。

上海郵便局内でキヤノンのデジタルプロダクションプリンターを使用

東日本大震災に関するキヤノンの対応について

2011年3月11日、マグニチュード9.0の大地震が東日本の広い範囲に甚大な被害をもたらしました。キヤノンは、さまざまな形で被災された方々への支援を行うとともに、事業所・グループ会社の企業活動復旧に取り組みました。

被災地の復旧・復興支援

キヤノンは、東日本大震災で被災された方々の救援活動のための義援金として、3月12日に日本赤十字社などを通じて総額3億円の寄贈を行いました。さらに、福島キヤノンは、被災者の支援および地域の一日も早い復興のために、福島県に対して寄付金として1億円を贈りました。このほか、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニアの各地域でも、従業員による募金活動が行われました。

また、被災地での医療活動をサポートするために、災害現場で活躍の実績がある「ポータブルX線デジタル撮影システム」5セットを日本赤十字社に寄贈しました。

キヤノンマーケティングジャパンでは、災害救助法が適用された地域に事業所を有する企業に対して、ウェブ会議システムを無償で提供したほか、震災を起因とした深刻な電力供給不足に対応するため、企業向けのパソコン省電力化ソフトウエアも無償提供しました。さらに、2010年に開始した社会貢献活動「未来につなぐふるさとプロジェクト」においても、被災地の復旧と復興を支援するため、被災地支援NPOへの寄付を行っています。

キヤノンは、今後も復興に向けて被災地を支援してまいります。

ポータブルX線デジタル撮影システム

被災したお客様への対応

キヤノンマーケティングジャパンは、災害救助法適用地区で被災したキヤノン製の修理可能な事務機、カメラおよびパーソナル製品に関して、2011年9月21日受付分まで半額で修理を行っています。

また、サービスセンターの全拠点において、震災後2週間弱で通常営業を再開しました。

キヤノンの被害状況と復旧状況

キヤノンは、地震発生直後から事業所・グループ会社の被害状況の確認、復旧見込みの調査を開始しました。その結果、宇都宮事業所、福島キヤノンなど3事業所・5グループ会社で、停電や建物の損害、生産設備の停止などの被害が生じたことが判明しました。

こうした状況を踏まえて、キヤノンは、従来から推進してきた事業継続対策にのっとり、「東日本大震災復旧対策本部」（本部長：御手洗冨士夫会長、副本部長：内田恒二社長、事務局長：田中稔三副社長）を立ち上げ、全社を挙げて復旧活動に取り組みました。その結果、4月末にはすべての事業所・グループ会社で開発・生産・販売の一連の企業活動が復旧しました。

Webサイトの掲載情報一覧

Webサイトでは、PDF版に掲載している情報のほか、GRI「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」や環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」などを参照しながら、体系的・網羅的な情報を掲載しています。PDF版に掲載している内容の関連情報およびより詳しい情報は、下記のWebサイトでご覧いただけます。

PDF版掲載情報の関連Webサイト・詳細情報Webサイト

基本戦略／中長期経営計画
- 「キヤノンのご紹介」…web.canon.jp/about
- 「投資家向け情報」…web.canon.jp/ir

重点活動1.イメージングによるコミュニケーションの活性化
- 「技術のご紹介」…canon.jp/technology

重点活動2.未来社会に貢献するイメージング技術の創造
- 「技術のご紹介」…canon.jp/technology

重点活動3.製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減
- 「環境への取り組み」…canon.jp/ecology
- 「サステナビリティ報告書」（HTML）…キヤノンと地球環境

重点活動4.多様な人材の雇用・育成・登用
- 「サステナビリティ報告書」（HTML）…従業員とともに

重点活動5.良き企業市民としての社会・文化支援
- 「社会・文化支援活動」…canon.jp/scsa
- 「サステナビリティ報告書」（HTML）…さまざまな人々とともに

重点活動6.「Canon Quality」のグローバルな浸透
- 「サステナビリティ報告書」（HTML）…お客様とともに

第三者意見書
- 「サステナビリティ報告書」（HTML）…第三者意見書

「サステナビリティ報告書2011」Webサイト掲載情報

※ PDF版に掲載している項目は除く。

マネジメント体制	コーポレート・ガバナンス	体制	●ガバナンス体制
		各種経営委員会	●各種経営委員会の活動
	コンプライアンス	方針・体制	●コンプライアンス意識の共有 ●コンプライアンス推進体制 ●相談窓口とモニタリング
		教育・啓発活動	●従業員の意識啓発 ●コンプライアンス教育
		安全保障輸出規制への対応	●安全保障輸出管理の徹底
	セキュリティ	情報セキュリティ	●情報セキュリティマネジメント体制 ●情報漏洩事故の防止 ●個人情報の保護 ●従業員の意識向上 ●営業秘密管理・技術流出防止管理
		物理セキュリティ	●物理セキュリティの強化策 ●物理セキュリティ推進体制 ●統一入構管理システム
		災害時の事業継続計画	●事業継続対策の推進
	知的財産活動	基本的な考え方	●知的財産についての考え方
		管理体制	●知的財産管理体制
		ブランド管理	●ブランド管理
		特許の出願状況	●グローバルな特許出願
キヤノンと地球環境	環境マネジメント	環境保証への取り組み	●2010年の環境保証活動 ●行動計画
		マネジメントシステム	●環境経営システム ●ISO14001認証取得の統合 ●グローバル環境推進体制 ●環境監査 ●環境法規制対応／リスクコミュニケーション ●環境教育
		環境会計／マテリアルフローコスト会計	●環境会計 ●マテリアルフローコスト会計の展開
		生物多様性に配慮した取り組み	●基本的な考え方 ●各地域での取り組み
	原材料における環境配慮（つくる）	製品含有化学物質の管理	●製品に含まれる特定化学物質の廃除 ●製品に含まれる化学物質の管理とグリーン調達 ●製品環境情報の管理
		原材料・調達品のCO_2削減	●サプライヤーとの協働による環境負荷低減 ●シミュレーション活用による開発時の環境負荷低減
		環境配慮設計の推進	●低環境負荷材料の開発 ●ライフサイクルを考慮した環境配慮設計手法の導入 ●省資源を考慮した製品設計
	事業拠点の環境活動（つくる）	拠点のCO_2削減	●温室効果ガス削減に向けた取り組み
		拠点の省資源	●廃棄物の削減 ●水資源使用量の削減
		有害物質の管理と遵法	●管理化学物質排出量の削減 ●土壌・地下水汚染の浄化状況
	物流における環境配慮（つくる）	物流時のCO_2削減	●輸送にともなうCO_2排出量削減 ●輸送効率の向上に向けた取り組み ●モーダルシフトの推進
		梱包プロセスの改善	●輸送資材の省資源化 ●梱包資材の省資源化
	製品の環境配慮（つかう）	使用時のCO_2削減	●製品使用時の省エネルギー化 ●省エネルギーを考慮した製品設計
		規格対応に向けた活動	●各種規格への適合状況
		お客様への使い方提案	●環境配慮製品に関する情報発信
		使用時の製品価値向上	●環境配慮製品事例
	回収・リサイクル（いかす）	再資源化体制	●グローバルな回収・リサイクル体制
		使用済み製品のリサイクル活動	●使用済み製品のリサイクル
		消耗品などの回収・リサイクル	●トナーカートリッジのリサイクル ●インクカートリッジのリサイクル ●小形二次電池のリサイクル（日本） ●容器・包装材のリサイクル（日本）
	環境コミュニケーション	コミュニケーション活動の考え方	
		さまざまな環境展示会への出展	
		各種報告書の発行	
	環境報告対象事業所		
お客様とともに		基本方針	●「Canon Quality」の実現に向けて
		お客様の「安全」のために	●製品の安全性の確保 ●安全性評価の取り組み
		お客様の「安心」のために	●使いやすい、わかりやすい製品の開発 ●人の感覚に関する評価
		お客様の「満足」のために	●お客様サポート ●お客様の声を活かした製品の改善
株主・投資家とともに		株主・投資家との対話	●適正で迅速な情報開示 ●個人投資家との対話 ●外国人投資家との対話
		株主への利益還元	●自己株式の取得
		社外からの企業評価	●企業格付け ●サステナビリティ投資インデックスへの組み入れ状況
サプライヤーとともに		調達の基本方針	●基本方針 ●調達コンプライアンスの推進
		サプライヤーとの連携	●調達情報インフラ基盤の整備 ●サプライヤーとの協業活動
		公正で透明なサプライヤーの選定	●オープン調達の推進 ●サプライヤー選定の仕組み ●サプライヤー評価者の育成
従業員とともに		基本方針	●従業員に関する方針 ●雇用と労使関係 ●賃金制度
		人権の尊重と活躍機会の創出	●人権の尊重 ●人材の登用・活用 ●ワーク・ライフ・バランスの推進
		自己成長・能力開発の支援	●教育制度 ●認定・表彰制度
		労働安全衛生	●方針とマネジメントシステム ●労働災害防止に向けた取り組み
		健康管理	●生活習慣病予防施策の推進 ●メンタルヘルスケア施策の推進
さまざまな人々とともに			●地域社会への貢献 ●大学・研究機関との協働 ●官公庁・自治体への協力 ●同業他社との連携
第三者意見書			●第三者意見書のプロセス
GRIガイドライン対照表			

第三者意見書

デビッド・サンモール・シール氏（ASrIA）からの第三者意見

ASrIA（Association for Sustainable & Responsible Investment in Asia）
www.asria.org

ディレクター兼共同創立者
デビッド・サンモール・シール

本年のサステナビリティ報告書も格段の進歩が見られ、キヤノンにお祝いの言葉を述べたいと存じます。PDF版と補完的な情報が掲載されたHTMLを一体化させた報告書は効果的な開示方式で、洗練されたものとなりました。PDF版は比較的簡潔ながら、内容は十分で読みやすく、経営者メッセージや経営理念、6つの重点活動テーマ、そしてステークホルダーとのかかわりに焦点が絞りこまれています。毎年のステークホルダー調査が重点活動テーマの選定に効果的に活用されています。本年から電子形式のみの発行となったのも前進です。HTMLは、マネジメント体制、環境、ステークホルダーとのかかわりという3つの重要分野について詳細な情報が網羅されています。HTMLの有益かつ詳細な補完情報とPDF版との関係を明確にすることが、今後の課題でしょう。

キヤノンの「グローバル優良企業グループ構想」は第4ステージに入りました。進化を続けるためのロードマップを提示し、第4ステージまで進めてきたことは、評価に値します。ただ、「Speed & Sound Growth」への進展を測るための財務・非財務双方の主要な経営指標を、よりわかりやすく開示すると良いでしょう。さらに、環境や社会、その他財務以外の課題の管理・ガバナンス体制について、HTML情報の要約や図表をPDF版にも掲載すると有益でしょう。報告書には環境への影響を測る指標も掲載されており注目に値しますが、資源の限界への懸念が世界的に広がっているなかで、水やエネルギーの安定供給に関連するリスク評価について、もっと詳しい情報を提供できると思います。

重点活動テーマの解説では、社会的な影響という視点からキヤノンの主要製品とサービスが紹介されており、短い解説ながらも興味深い内容です。同時に、環境への影響や労使関係、コミュニティへのかかわりに関するデータや考察も幅広く記載されています。とくに本年は、新興国における労務関係やコミュニティへのかかわりに関する記載が増えており、今後もこの路線を進めることを希望します。従来労働力を供給してきた市場が急速に消費者市場としても成長しつつあることを踏まえ、新興国に関する記載がさらに充実すると良いでしょう。ステークホルダーに関する記載は有益で、キヤノンが主要なステークホルダーグループを特定し、それらと積極的かつ体系的にかかわっていくことの必要性が見て取れます。

ユストゥス・フォン・ゲイブラー氏（ヴッパータール研究所）からの第三者意見

ヴッパータール研究所
持続可能な生産・消費部門
www.wupperinst.org

プロジェクト・コーディネーター
ユストゥス・フォン・ゲイブラー

2011年3月11日の東日本大震災、そしてそれに続く惨事は、我々人類が、いかに自然環境に依存しているかが実証された出来事でした。人間の営みが社会と自然環境に及ぼす影響について、各コミュニティや地域、そしてグローバルレベルで慎重に検討することの重要性が浮かび上がりました。同時に、地球環境と調和した暮らしに向けて行動する上で、サステナビリティがビジョン・指針としていかに大切か、今回の災害で明白になりました。ですから、「共生」の企業理念にもとづき、「すべての人類が末永く共に生き、共に働いて、幸せに暮らしていける社会」をめざすキヤノンの努力は、このサステナビリティ報告書をはじめとして、極めて重要なものです。

前年までと比べ、本年の報告書には重要な進歩がいくつか見られます。私が見る限り、記載内容の選定は従来以上に焦点が明確になり、現実の問題との関連性がはっきりと打ち出されています。例えば、2011-2015年に実施される中長期経営計画の新フェーズが提示され、ステークホルダー調査など社外からのフィードバックに応じ、重点活動テーマを改訂しています。さらに、世界同時不況や東日本大震災へのキヤノンの対応を説明するなど、経済・社会・環境という広範な文脈での情報を提示しています。

サステナビリティ報告の質をさらに向上させるためには、対話型アプローチをさらに取り入れると良いでしょう。掲載テーマの選定には、ステークホルダー調査を発展させ、各ステークホルダーグループとの意見交換をもっと充実させることができます。対話を深めることで、鉱物資源を巡る紛争や、増え続ける消費と環境負荷に対する製品開発段階での配慮など、困難な課題への対応策も見えてくることでしょう。サステナビリティの世界基準づくりに貢献し、対応する機会にもつながります。外部検証プロセスを取り入れ、第三者意見書を強化することもできるでしょう。とくに社会的分野の成果に関しては、世界的に認められている指標や基準を取り入れ、目標への達成度を明確に示す報告書をめざすことが有効です。

キヤノンはサステナビリティに向けて努力を重ねており、優れた成果を挙げてきました。これを土台に、今後も「グローバル優良企業グループ構想」と企業理念「共生」の実現に取り組んでいくことができるでしょう。キヤノン（株）にCSR推進室が新設されたことで、この動きが加速され、より一層の進歩が図られることを楽しみにしています。

第三者意見書について

第三者意見書※1は、2003年版より継続して、ASrIAのデビッド・サンモール・シール氏およびヴッパータール研究所所属の有識者（2008年版よりユストゥス・フォン・ゲイブラー氏が担当）にお願いしています。これは、本報告書※2が、単年のみならず中長期的な範囲で、その記載情報やパフォーマンスの質、ステークホルダーの関与に関して、ステークホルダーの期待に応えているかについてのご意見をいただくためです。

また、コメンテーターとの意見交換を深めるべく、本報告書企画時点および意見書作成時点でのダイアログを行い、ご意見を可能な限り反映しました（右記表を参照）。ダイアログにおいて、優れていると評価された内容や、長期的に取り組むべき重要課題が、この意見書に集約されています。

これらの指摘された課題や、そのほかのステークホルダーの皆様からのご意見などを踏まえ、今後のキヤノンのサステナビリティ活動の向上や、本報告書などを通じた情報開示の強化を図っていく所存です。なお、今回のコメンテーターとのダイアログ要旨を含む第三者意見書のプロセスを、Webサイトで開示しています。

※1 第三者意見書は、報告内容やデータを第三者検証するものではありません。意見書の内容はコメンテーターの個人的見解であり、所属する組織としての見解ではありません。
※2 サステナビリティ報告書2011は、PDF版とHTMLから構成されます。（URL:canon.jp/ecology）

ダイアログを通じたコメンテーターの意見と、キヤノンの対応

主なご意見	主な対応 （2011年版報告書での新規掲載項目）	PDF版での 記載対応頁	HTMLでの 記載箇所
ステークホルダー調査やキヤノンにとってのサステナビリティとは何かを含め、報告書の内容を確定するプロセスについて掲載してほしい。また、キヤノンをとりまく世界的な潮流をどうとらえているか示してほしい。	ステークホルダー調査にもとづいた掲載内容の確定プロセスについては、昨年に引き続きP1に掲載するとともに、「サステナビリティの追求」でも言及。世界的な潮流に対する認識はトップメッセージなどで言及する。	P1、P3-4、P9-10	
ステークホルダー調査の詳細情報を掲載してほしい。	HTMLには、調査対象や回答者数などPDF版にはない情報も掲載する。		サステナビリティの追求
キヤノンの新しい技術について、社会の課題に対してどのような解決策を提供できるか示してほしい。また、開発プロセスにおいて、ステークホルダーとの協力などにどのように取り組んでいるのか示してほしい。	「重点活動1.イメージングによるコミュニケーションの活性化」「重点活動2.未来社会に貢献するイメージング技術の創造」のなかで、キヤノンの技術が社会の課題解決にどのように貢献するかを説明する。ステークホルダーとの協力事例として、京都大学との産学連携などを取り上げる。	P11-18	●重点活動1 ●重点活動2
昨年は、「コーポレート・ガバナンス／コンプライアンスの強化」という重点活動テーマがあったが、今年は掲載しないのか。	ステークホルダー調査の結果、7つの重点活動テーマ案のうち、最も関心が低かったため、今年は取り上げないが、経営の基盤となる活動として認識している。詳しい情報はHTMLに掲載する。		●コーポレート・ガバナンス ●コンプライアンス
生物多様性に関する各地の取り組みを紹介してほしい。	昨年に引き続き、HTMLに掲載し、各地の新規活動についての内容を拡充する。		キヤノンと地球環境
REACH規則などのグローバルな環境規制動向を踏まえた、キヤノンの対応や方針についての情報があるとよい。	HTML掲載情報のなかで扱ってはいるが、今後も新規情報を取り込んで開示していく。		キヤノンと地球環境
サプライチェーンを含めたマネジメントについて言及してほしい。	重要な課題だと認識している。参考情報として、紛争鉱物についても本年より言及することにした。	P31	サプライヤーとともに

〒146-8501　東京都大田区下丸子3-30-2

連絡先
TEL：03-3758-2111
E-mail：sus@list.canon.co.jp
Webサイト：canon.jp/ecology

表紙の写真について

キヤノン中国は、中国野生動物保護協会の協力のもと、大学生を対象に、自然保護区で生物の写真撮影を学ぶプログラム「緑援使者」を企画、実施しています。大学生たちは、専門家の指導を受けながら撮影技術を身につけると同時に、環境保護についても学んでいます。撮影された生物の写真は、自然保護区において環境教育の素材として役立てられています。

キヤノン サステナビリティ報告書2011：2011年6月発行（次回発行予定：2012年6月）

ECO07